議会だより

北九州市が、共働き子育てランキング地方編2位へ!今年も子育て支援他 ひとまちが元気になるための質問、新しい提案を!実現に向け頑張ってまいります。

9月議会は9月3日から10月6日にかけて行われました。本会議の一般質問は希望者が多く私は質問回数が多い事からできず、第3特別委員会（教育委員会・上下水道局・産業経済局・港湾空港局に関して）で積極的に発言、市長質疑を行いました。12月議会は4日から11日にかけて行われ、今回は30分枠で一般質問にたたせていただき、以下のような内容で質問をしました。

（一般質疑）

9月議会の質問要望

（産業経済局）・本市の通訳者の現状と英語ボランティアの育成について
・競輪競艇場の国際化について
・小倉城周辺の観光（一日も早い早くバスの乗り入れに、駐車場について）　他
・今後の中小企業の人材確保と円滑な事業継承を支援することについて
・観光客誘致について　他

（教育委員会）・公立幼稚園について
・特別支援学校の教師の医療的ケアについて
・知的障害者の職業教育強化　就労体験
・学校図書館に新聞を
・一人親支援の情報提供について　他

（港湾空港局）・北九州名古屋便の促進について
・臨港道路の草刈について
・港湾施設の整備にあたって日本一女性が働きやすい使いやすい施設へ
・洋上風力拠点化構想について　他

（上下水道局）・水道メーターの自動検針の研究について

（市長質疑）・教育施設の夏季暑さ対策に簡易ミストシャワーの導入について
・学校トイレの一部に温水付きトイレの設置を（障害者やけがをした時にも利用できる）

12月議会の本会議一般質問

1、手話条例について

2、がん患者さんや家族支援について

本市においては、がん拠点病院が市立医療センター、産業医科大学病院、九州病院、戸畑共立病院と4箇所あり、がん相談支援センターの設置が義務付けられています。しかしある日突然「がん」と宣告された場合今後の治療や生活などについて考える際に相談できる窓口があることを知らずに悩んでいる方が多く、また闘病が長くなることで患者さん本人はもちろんですが、看病する方の心身ともの負担の大きさから、その支援策が求められます。現在市立医療センターにおいては、相談できる曜日や時間が限られていて、メール等でも相談に応じられるよう工夫し、がん患者さん、またその家族に寄り添い支援ができる体制を整えることが必要ではないか見解を尋ねました。

病院局長は「市立医療センターは、平成14年8月にがん診療連携拠点病院に指定されがん相談支援センターでは、平日の8時半から17時まで面談と電話による相談を行っており、主な相談内容は、がんの治療法に関すること、在宅療養や緩和ケア・介護保険・セカンドオピニオン・医療費に関することなど。指摘のとおり、メールやインターネットでの相談受付は、時間の制約も無く、利便性が向上するため、導入について検討する。また、がん相談支援センターを広くPRするため、地域の医療機関に改めて案内するとともに、市民向けの医療講座での積極的な紹介やホームページへのわかりやすい掲載などを行い、今後とも、がん相談支援センターが、機能をより発揮出来るよう努めていく」との答弁でした。

また**保健福祉局長も**、市政だよりやホームページ等の媒体をはじめ、様々な機会を捉えて、がん相談支援センターの利用促進に取り組んでいきたい」とのことでした。

3、妊娠期から切れ目のない子育ち子育て支援について

①リスクの大きい妊婦さんの妊娠期の支援について

②子どもの貧困対策と困難を抱えた子育ち、子育て支援について

平成25年の全国調査で16.3%、日本の子どもの6人に1人が貧困状態にあることが大きな問題になり、平成26年1月に子どもの貧困対策法が施行され、現在全国の自治体で、徐々にではありますが取り組みが進められています。そこで、本市における子どもの貧困対策の状況と今後の取組みについて尋ねました。

市長は「2012年のわが国の子どもの貧困率は16.3%、これまでで最も高く、先進国の中でも厳しい状況にある。本市では、今年度からスタートの「元気発進!子どもプラン（第2次計画）」の柱の一つに、「子どもの貧困対策」を新たに盛り込み、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育や生活、就労の支援など、必要な環境整備を、子どもの成長段階に即した切れ目のない支援を進めることとしている。今後はこれまでの取組みに加え、子どもの貧困対策を更に推進していくため、学習支援や生活習慣の改善など日常生活のサポートから、社会参加の支援に至るまで、一人ひとりの様々な状況に応じた、多面的で総合的な個別支援が必要。このため、子どもたち一人ひとりに寄り添い、励まし、時には背中を押すような「伴走（ばんそう）型支援」へと、舵を切りたいと考えている。例えば、ひとり親家庭の子どもに対し、親が仕事を終えて帰宅するまでの間、基本的な生活習慣の習得を支援するため、学習支援や、子どもたちと一緒に調理し、食事の提供などを行う「子どもの居場所づくり」や、不登校・ひきこもり等、様々な困難を抱える子どもたちを個別に訪問し、相談、助言を行い、ボランティア活動や体験活動を紹介し、最終的には学校への復帰を目指す「アウトリーチ型支援」など、一人ひとりに寄り添った支援をスタートさせたいと考えている。

こうした伴走型支援にあたっては、NPO等の果たす役割がますます重要。市内には、宿泊体験を通じて子どもたちの社会性・協調性を伸ばす活動を行う団体や、ひきこもりの若者を訪問するアウトリーチ型支援のノウハウを持つ団体など、NPO等と連携、人材育成も含め、支援の具体化に向けて検討したいと考えている。今後とも、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して、精一杯取組んでいく。」とのことでした。

③多子世帯応援施策について

読売新聞 北九州版2015年12月8日（火曜日）朝刊

人親家庭の子ども支援へ

北九州市の北橋健治市長、改選後に取り組む、来年度の子育て支援などに取り組む組織NPOなど民間に委託する予定という。

北橋市長は「民間と連携し、一人ひとりに寄り添う支援にかじを切り、子ども達が夢と希望を持って成長できる社会を目指したい」と述べた。

4、若松区のまちづくり（若松南海岸通りから本町にかけスピーカーを設置しジャズを流すなど音楽によるまちづくり）

サンサン通信

皆様におかれましてはいかが新しい年を迎えられましたでしょうか?

私は昨年8月に実父が亡くなったこともあり、今年は少し静かなお正月を迎えました。「生老病死」人間として生まれてきたからには避けることができないものであり、いつかはと漠然と覚悟はしていたものの、突然のがんの宣告から半年で急逝し、その体験を通じて様々なことを考えさせられました。こまめに健康診断を受けていただけに正直その宣告を受け入れがたく、セカンドオピニオンをどうするか、その後治療をどこまで行うか行えるか、行き付くところ本人の希望する最期をどうしたら迎えさせてあげれるか、家族として選択を迫られる場面も多く、命に向き合う重たさを改めて感じました。同時に同じように病気と闘っている方やご家族の声も直接お聞きする機会が多くあり、今大変な状況にあるご本人やご家族を市議会議員という仕事を通じて少しでも支援したいと改めて思う機会でもありました。

結局父は進行の状況から抗がん剤治療は行わず、いったんホスピスに入りましたが、どうしても自宅に戻りたいということで在宅医療や訪問看護などを受けながら3ケ月後「ありがとう」の言葉を残して家族全員が見守る中自宅で息を引き取りました。今、国もがん在宅医療をすすめようとしておりますが、その利点と課題も身をもって感じました。そんな思いから昨年の12月議会でも質問に取り上げましたが、今後も様々な角度から取り組んで参りたいと思います。ぜひ皆様のご意見もお聞かせ下さい。